

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3772

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B34	知財経営力向上支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	知的財産基本法第6条			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-2	
1 事業概要			5 事業説明						
知財における人材育成、大学・研究機関や大企業の開放特許の活用、新規開拓を実施することで県内中小企業の知財経営力向上と製品開発活性化を図る。			(1) 事業内容						
(1) 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 5,636千円			① 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 知財経営コーディネーター経費他						
(2) 発明奨励 372千円			② 発明奨励 発明創意くふう展経費他						
(3) 次代を担う子供たち育成事業 147千円			③ 次代を担う子供たち育成事業 体験教室開催負担金等						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画						
			① 知的財産総合支援センター埼玉を運営し、知財のワンストップサービスを提供する。						
			ア 知財アドバイザーによる、知財ワンストップ窓口相談 目標相談件数 2,000件						
			イ 知財経営力向上研修 50社×2回						
			ウ 相談企業の新規開拓および利便性向上 県内8カ所にテレビ電話相談環境整備						
			エ 特許情報検索システムの研修等						
			② 埼玉県児童・生徒発明創意くふう展を開催する。						
			展示会開催予定：10月						
			③ 科学技術体験教室を開催する。						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果						
			新技術の知財面の強化でさらなる競争力の向上が図れる。また、科学技術への県民の理解や化学技術を担う人材の育成に繋がる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
			① 埼玉県産業振興公社と連携						
			② 埼玉県発明協会、産業振興公社、教育局と連携						
			③ 県内高校及び大学等と連携						
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	6,155					6,155	△1,512		
前年額	7,667					7,667			